

仕 様 書

仕様書番号 御建土第 7 維－ 2 号

工 事 名 町道伏見 48 号線側溝改良工事

岐阜県建設工事共通仕様書を準用する。

| 特記仕様書 その1 | | |
|----------------|--|---|
| 施工条件 | | |
| | 明 示 事 項 | 制 約 条 件 等 |
| 工 程 | 1 関連する別途発注工事あり | a 工種() b 発注予定() 着工予定() |
| | 2 他機関協議による工程条件あり | a 工種() b 機関() |
| | 3 その他 | a 制限() |
| 用 地 | 1 用地補償物件撤去まで着工制限 | a 区間() b 着工見込時期() c 内容() |
| | 2 その他 | a |
| 公害対策 | 1 施工法の制限あり | a 騒音 b 振動 c 水質 d その他() () |
| | ② 事業損失防止に関する調査あり | ① 調査の項目(工事前建物調査) |
| | 3 その他 | |
| 安全対策 | 1 鉄道等の近接作業制限あり | a 工法制限あり b 作業時間制限あり |
| | ② 交通整理員 | ① 配置人員 : 18人 |
| | 3 その他 | a |
| 工事用道路 | 1 一般道路(搬入路)の使用制限 | a 搬入経路指定あり b 時間帯制限あり |
| | ② 一般道路の占用 | ① 全面占用 b 片側占用 c 時間制限あり |
| | 3 仮設道路の設置条件あり | a 一般交通供用あり b 安全施設必要() c 路面工 () d 工事完了後 撤去 |
| | 4 その他 | a |
| 仮 設 備 | 1 仮設物の指定又は一部指定 | a 工種() |
| | 2 仮設構造物の転用、兼用 | a 工種() b 内容() |
| | 3 その他 | |
| 残土等産業 廃棄物関係 | ① 残土処理条件 | ① 場所 ((有)鬼岩土地) ② 投棄料計上あり ③ 運搬距離 (11km) d 押土、整地必要 |
| | ② 産業廃棄物の処理条件 | ① 種類(As殻、Co殻(有筋・無筋)) ② 処分先・運搬距離 (As:福田道路16.9km、Co有筋:後藤建材23.1km、Co無筋:木曾石材23.1km) |
| | ③ 提出書類あり | ① 再資源利用計画書・実施報告書 b マニフェスト調書写 |
| | ④ 建設リサイクル法 | ① 該当あり b 該当なし |
| | 5 その他 | |
| 工事支障物件 | ① 占用支障物件あり | a 電気 b 電話 ③ 水道 d ガス e その他() |
| 排水工関係 | 2 その他 | |
| | 1 濁水、湧水処理条件あり 2 その他 | a 方法() |
| 通学路等 | 1 通学路指定あり | a 指定学校 () b 通学路変更の可否(可 ・ 否) d その他() |
| 再生材使用 関 係 | ① 再生材使用指定あり | ① 種類(再生密粒度アスコン 13mm) (再生砕石 RC-30、再生砕石 RC-40) |
| そ の 他 | 1 現場発生材あり | a 品名() b 納入場所() |
| | 2 支給材あり | a 品名() b 引渡し場所() |
| | 3 イメージアップあり | a 仮設費() b 安全費() c 営繕費() d 特別なイメージアップ() |
| | 4 盛土材等工事間流用あり | a 運搬方法() b 運搬距離() |
| | 5 他機関との協議状況 | a 協議済機関() b 未協議機関() |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に自治会長、周辺住民、土地隣接所有者との調整を行い、迂回路、施工時期、内容等について明確に説明し納得の上で施工すること。また、施工計画による施工時間を厳守すること。 ・ 工事施工範囲内の公共物、及び私有物について、着工前に既破損部の確認写真等を残し、施工後に誤解を生じることのないようにすること。 ・ b ・ 施工箇所の埋設物等については再度調査すること。 ・ 使用資材の仕様に注意すること。また、監督員の指示により仕様変更することがあること。 ・ 安全対策を万全にすること。また、早期着工・早期完成に努力をするとともに工期を厳守のこと。 ・ 地下埋設物件(中電・NTT・農業用水等)を調査すること。 ・ 本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制モデル工事(現場閉所)である。 「御嵩町発注の週休2日制モデル工事特記仕様書」に基づき実施すること。 | |

特記仕様書 その2

1. 妨害又は不当要求に対する通報義務

①受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

②受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期限内に業務を完了することができないときは、御嵩町に履行期間の延長変更を請求することができる。

2. 入札参加資格に関する事項

御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置基準に該当しないこと。

3. その他

落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

4. 誓約書の提出

受注者は、暴力団関係者でないこと、暴力団関係者であるとの疑義が生じた場合に御嵩町が可児警察署に照会することに承諾し、確認できた情報を今後の契約等における身分確認に利用することに同意する旨の誓約書を契約締結時に提出すること。ただし、誓約書は一度提出されれば良いものとし、以後御嵩町と契約を行う場合は提出を不要とする。

御嵩町長と可児警察署長の間で締結された「御嵩町が行う事務事業から暴力団排除に関する合意書」（平成22年11月22日締結）に基づき、町が発注する建設工事、建設関連業務、森林整備業務及び物品調達等の契約から暴力団を排除する措置をおこなっています。

御嵩町発注の週休2日制モデル工事特記仕様書

(目的)

第1条 本特記仕様書は、御嵩町（以下「町」という。）が発注する建設工事の週休2日を確保するモデル工事（以下「週休2日制モデル工事」という。）を実施するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 本特記仕様書における用語等は以下のとおり定義する。

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を確保したと認められる状態をいう。
- (2) 「完全週休2日」とは、対象期間において、週休2日を確保し、かつ土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を現場閉所日としたと認められる状態をいう。
- (3) 「完全週休2日（土日）」とは対象期間において、週休2日を確保し、かつ土曜日、日曜日を現場閉所日としたと認められる状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所についても、現場閉所日として取り扱うものとする。
- (5) 「対象期間」とは、工事開始日（契約上の工事の始期日）から工事完成日（完成届に記載のある完成した日）までの期間から非対象期間を除いた期間をいう。
- (6) 「非対象期間」とは、準備期間、後片付け期間、夏季休暇3日間（8/14～8/16頃）、年末年始休暇6日間（12/29～1/3頃）、工場製作のみ実施する期間、工事事務等による不稼働期間、天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間をいう。
- (7) 「準備期間」とは、工事開始日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事が開始されるまでの期間）
- (8) 「後片付け期間」とは、本体工事及び仮設工事完了後から工事完成日までの期間（事務手続、後片付け等のみが残っている期間）
- (9) 「現場閉所率」とは、実施期間における現場閉所日数の割合をいう。
(対象期間における現場閉所日の総日数／対象期間の日数)×100（％）
小数点第2位以下切り捨て1位止めとする。
- (10) 「月単位の週休2日（現場閉所）」とは、対象期間の全ての月で現場閉所率が28.5%以上の状態をいう。ただし、暦上の土曜日、日曜日の閉所でも4週8休に満たない月は、その月の土曜日、日曜日の合計日数で

上を現場閉所している場合に4週8休以上を達成したとみなす。

- (11) 「通期の週休2日(現場閉所)」とは、対象期間の現場閉所率が28.5%以上の状態をいう。

2 週休2日制モデル工事(交替制)における用語は以下のとおり定義する。

- (1) 「週休2日(交替制)」とは、対象期間(交替制)において、技術者及び技能労働者が交替しながら4週8休以上の休日確保を行ったと認められる状態をいう。

- (2) 「休日」とは、技術者及び技能労働者が、当該工事の現場作業を24時間通して行っていない状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の休日についても含めるものとする。

- (3) 「対象期間(交替制)」とは、技術者及び技能労働者の従事期間をいう。従事期間は、元請企業については現場作業着手日(現地測量、現場事務所の設置や資機材の搬入等に着手した日)から現場作業完了日(後片付け、資機材の搬出、清掃等が完了した日)までの期間とし、下請企業については施工体制台帳上の工期を基本とする。

施工体制台帳上の工期のうち実働期間が点々としている場合には、受発注者協議により適宜設置するものとする。なお、非対象期間は、週休2日制モデル工事(現場閉所)の例による。

- (4) 「技術者」とは、施工管理を行い直接的な作業を行わない「現場代理人」・「監理(管理)技術者」・「下請主任技術者」等をいう。

- (5) 「技能労働者」とは、建設工事の直接的な作業を行う労働者をいう。

- (6) 「対象者」とは、元請け及び施工体制に組み込まれた技術者及び技能労働者で、非常勤(臨時)で従事する者は除くものとし、対象期間(交替制)内で連続4週間以上従事している者とする。交替要員を設定した場合は、交替要員は対象者とししない。

- (7) 「休日率」とは、対象期間内に現場に従事した対象者の休日日数の対象期間(交替制)に対する割合をいう。

$(\text{対象者の休日数} / \text{対象者の対象期間(交替制)の日数}) \times 100 (\%)$

小数点第2位以下切り捨て1位止めとする。

- (8) 「平均休日率」とは、対象期間内に現場に従事した対象者全員の休日率の平均値をいう。

$\text{対象者の休日率の合計} / \text{対象者数} (\%)$

小数点第2位以下切り捨て1位止めとする。

- (9) 「月単位の週休2日(交替制)」とは、対象期間(交替制)の全ての月で平均休日率が28.5%以上の状態をいう。

- (10) 「通期の週休2日(交替制)」とは、対象期間(交替制)の平均休日率が28.5%以上の状態をいう。

(対象工事)

第3条 週休2日制モデル工事は、本町が発注する工事を対象とし、次のい

いずれかの方式で発注者指定型により発注することを原則とする。

(1) 週休 2 日制モデル工事（現場閉所）

ア 現場閉所が可能な工事のうち、時間的制約がない工事（災害復旧工事、営繕工事を含む）

イ 完全週休 2 日を原則とする。

(2) 週休 2 日制モデル工事（交替制）

ア 社会的要請や時間的な制約などにより現場閉所が困難な工事（災害復旧工事を含む、営繕工事は除く）

例）交通規制、出水期、完成時期等の制約がある工事、連続施工が必要な工事等

イ 災害応急対策（競争入札の場合）

(3) 次に掲げる工事は、週休 2 日制モデル工事の対象としない。

ア 発注時に想定する現場作業日数（準備期間、後片付け期間を除く）が著しく短い工事（1 週間程度）

イ 災害その他、避けることのできない事由により現場閉所及び交替制のいずれも困難な工事（災害応急対策（随意契約の場合）等）

ウ その他発注担当部署が現場閉所及び交替制のいずれにもなじまないと判断した工事（一時的な作業が点在する維持修繕業務委託、時間的制約がある営繕工事等）

（入札公告、特記仕様書等への記載）

第 4 条 発注者は、入札公告、特記仕様書等において週休 2 日制モデル工事である旨を以下のとおり記載する。

(1) 週休 2 日制モデル工事（現場閉所）

本工事は、完全週休 2 日を原則とした週休 2 日制モデル工事（現場閉所）である。

「御嵩町発注の週休 2 日制モデル工事特記仕様書」に基づき実施すること。

(2) 週休 2 日制モデル工事（交替制）

本工事は、完全週休 2 日を原則とした週休 2 日制モデル工事（交替制）である。

「御嵩町発注の週休 2 日制モデル工事特記仕様書」に基づき実施すること。

（実施方法）

第 5 条 週休 2 日制モデル工事は、以下のとおり実施すること。

(1) 週休 2 日制モデル工事（現場閉所）

ア 受注者は、工事着手前に完全週休 2 日の計画が確認できる「計画工程表」（任意様式）を発注者に提出すること。なお、受注者の責によらず土曜日、日曜日及び祝日に現場作業を余儀なくされる場合は、非対象期間として発注者の承諾を得ること。また、工期を延長又は一時中

止により工期の終期が延長した場合は、「計画工程表（変更）」を発注者に提出すること。

イ 受注者は、対象期間終了時に、「計画工程表」及び「計画工程表（変更）」の対象期間において現場閉所日が確認できる「実施工程表」（任意様式）を発注者に提出すること。なお、発注者は受注者から現場閉所日を確認できる書類（工事日誌等の既存資料を活用）の提示を受け、「実施工程表」を確認すること。

(2) 週休 2 日制モデル工事（交替制）

ア 受注者は、対象者の休日確保状況を整理し、毎月発注者に休日率確認表（参考様式 1）を提出することとし、対象期間終了時には、対象期間（交替制）全体の休日確保状況が確認できる休日率確認表（参考様式 2）を発注者に提出すること。

イ 発注者は受注者から提出された確認表等にて休日確保状況を確認する。なお、受注者の書類作成負担を考慮し、過度な資料の提出、提示を求めないよう留意すること。

(3) 週休 2 日制モデル工事の変更

ア 災害等の受注者の責によらない不測の事態が生じ、週休 2 日制モデル工事の遂行が困難となった場合は、受発注者の協議により週休 2 日制モデル工事の対象外にすることができる。

イ 工事着手前に限り、受注者からの協議により、現場閉所は交替制に、交替制は現場閉所に変更することができる。（災害復旧工事及び営繕工事を除く）

ウ 契約後に、発注した方式を変更した場合は、変更後の週休 2 日制モデル工事の基準に従うとともに、達成状況に応じ、工事費の積算を変更し、請負代金額の契約変更を行う。

（工事費の積算方法）

第 6 条 週休 2 日制モデル工事の積算方法等は以下のとおり実施する。ただし、営繕工事については、労務費のみ補正を行う。

(1) 週休 2 日制モデル工事（現場閉所）

月単位または通期の週休 2 日（現場閉所）の達成を前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に下記の補正係数を乗じて工事費の積算を行う。なお、対象期間終了時の月単位または通期の現場閉所率を勘案し、上記基準を満たさないと見込まれる場合は、下記、達成状況に応じた工事費の積算を変更し、請負代金額の契約変更を行う。「計画工程表」又は「計画工程表（変更）」と異なる実績となっても、その内容に応じて補正を行う。また、契約後に週休 2 日制モデル工事の対象外とした場合は、工事費の補正対象外とし、工事費の積算を変更し、請負代金額の契約変更を行う。

○現場閉所の補正係数

| | | | |
|---|------|------------|------|
| 1 土地改良工事積算基準による場合 | | | |
| ①通期の週休2日（現場閉所）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | 1.02 | 【機械経費（賃料）】 | 1.02 |
| 【共通仮設費率】 | 1.02 | 【現場管理費率】 | 1.05 |
| ②通期の週休2日（現場閉所）が未達成の場合 補正しない | | | |
| 2 治山林道必携による場合 | | | |
| ①通期の週休2日（現場閉所）を達成した場合（現場閉所率28.5%以上） | | | |
| 【労務費】 | 1.05 | 【機械経費（賃料）】 | 1.04 |
| 【共通仮設費率】 | 1.04 | 【現場管理費率】 | 1.06 |
| ②通期の現場閉所率が25.0%以上28.5%未満（4週7休以上8休未満）の場合 | | | |
| 【労務費】 | 1.03 | 【機械経費（賃料）】 | 1.03 |
| 【共通仮設費率】 | 1.03 | 【現場管理費率】 | 1.04 |
| ③通期の現場閉所率が21.4%以上25.0%未満（4週6休以上7休未満）の場合 | | | |
| 【労務費】 | 1.01 | 【機械経費（賃料）】 | 1.01 |
| 【共通仮設費率】 | 1.02 | 【現場管理費率】 | 1.03 |
| ④通期の現場閉所率が21.4%未満（4週6休未満）の場合 補正しない | | | |
| 3 その他の積算基準による場合 | | | |
| ①月単位の週休2日（現場閉所）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | 1.04 | 【機械経費（賃料）】 | 1.02 |
| 【共通仮設費率】 | 1.03 | 【現場管理費率】 | 1.05 |
| ②通期の週休2日（現場閉所）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | 1.02 | 【機械経費（賃料）】 | 1.02 |
| 【共通仮設費率】 | 1.02 | 【現場管理費率】 | 1.03 |
| ③通期の週休2日（現場閉所）が未達成の場合 補正しない | | | |

(2) 週休2日制モデル工事（交替制）

月単位及び通期の週休2日（交替制）の達成を前提として、労務費、現場管理費率に下記の補正係数を乗じて工事費の積算を行う。なお、対象期間（交替制）終了時の月単位または通期の平均休日率を勘案し、上記基準を満たさないと見込まれる場合は、下記、達成状況に応じた工事費の積算を変更し、請負代金額の契約変更を行う。また、契約後に週休2日制モデル工事の対象外とした場合は、工事費の補正対象外とし、工事

費の積算を変更し、請負代金額の契約変更を行う。

○交替制の補正係数

| | | | |
|---|--|------|---------------|
| 1 土地改良工事積算基準による場合 | | | |
| ① 通期の週休 2 日（交替制）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | | 1.02 | 【現場管理費率】 1.01 |
| ② 通期の週休 2 日（交替制）が未達成の場合 補正しない | | | |
| 2 治山林道必携による場合 | | | |
| ① 通期の週休 2 日（交替制）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | | 1.05 | 【現場管理費率】 1.03 |
| ② 通期の平均休日率が 25.0%以上 28.5%未満（4 週 7 休以上 8 休未満）の場合 | | | |
| 【労務費】 | | 1.03 | 【現場管理費率】 1.02 |
| ② 通期の平均休日率が 21.4%以上 25.0%未満（4 週 6 休以上 7 休未満）の場合 | | | |
| 【労務費】 | | 1.01 | 【現場管理費率】 1.01 |
| ③ 通期の平均休日率が 21.4%未満（4 週 6 休未満）の場合 補正しない | | | |
| 3 その他の積算基準による場合 | | | |
| ① 月単位の週休 2 日（交替制）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | | 1.04 | 【現場管理費率】 1.03 |
| ② 通期の週休 2 日（交替制）を達成した場合 | | | |
| 【労務費】 | | 1.02 | 【現場管理費率】 1.01 |
| ③ 通期の週休 2 日（交替制）が未達成の場合 補正しない | | | |

（3）市場単価及び物価資料の掲載価格等の補正については、別に定める。

（その他）

第 7 条 本特記仕様書に定めのない事項については、受発注者の協議により定めるものとする。